

研究課題	新潟市の糖尿病治療中断者の現状把握ならびに受診勧告事業の有効性の検討
支援番号	GC02220173
研究事業期間	平成29年4月1日から平成令和2年3月31日
助成金総額	1,150,000
研究代表者 (所属機関)	藤原 和哉 (新潟大学 健康寿命延伸・生活習慣病予防治療医学)
研究分担者 (所属機関)	曾根博仁 (新潟大学 内分泌・代謝内科学 生活習慣病)、加藤公則 (新潟大学 循環器内科・健診)、谷内田潤子 (新潟大学 看護学)
研究キーワード	糖尿病、通院治療中断、糖尿病治療、インスリン治療、内服治療
研究実績の概要	<p>本研究の目的は、新潟市の糖尿病患者のなかの治療中断者の頻度を正確に特定し、その上で、適切な介入モデルの確立を通じ、治療中断者への治療再開の効果を検証するための基礎資料を作成することである。3か年の計画において、1-2を行った。</p> <p>1. 糖尿病患者、治療中断者を特定する自動化システムの構築</p> <p>医療機関で検査などを施行する際、医師によりつけられる病名は、実際の病名とは異なることが問題とされており、レセプトの傷病名から実際の診断名を特定することはできない。糖尿病患者、非糖尿病患者を特定するには、糖尿病治療薬の使用、健診結果を詳細に検討し、未受診者の糖尿病患者、治療中断者を的確に分類する必要がある。またレセプトデータベースには（栄養指導、運動療法など）診療行為がコード化されている。そこで各疾患に関して個別に、実際の診療現場で使用される診療行為コードを経験のある臨床専門医の知識を利用し、特定する。同時に、診療報酬点数表からも疾患発生や治療に使用される診療行為を特定する。これらのシステムを自動化し、定期的に治療中断者のみを特定するシステムを構築する。未受診者特定システムを確立し、中断期間を120日間の薬剤の中断と定義することは、90日、100日と定義した際と同等の予測能を有することを明らかとした。</p> <p>2. 糖尿病治療中断者への治療再開を勧奨する通知方式の確立と実践</p> <p>新潟市福祉部保険年金課の保険事業計画において、「糖尿病治療中断者への治療再開を勧奨する通知」、が進行中であり、平成29年から平成31年においては、月10名（年間120名）程の受診勧告を行っているが、1のシステムを利用し、実現可能な受診勧告者を判定し、受診勧告の手法の見直し（電話、保健師による自宅訪問）を行った。実際に、半数以上に直接訪問を行い、意見を伺うことができた。89名の中断の理由として、①病識の欠如、②多忙、③金銭的問題、など実際の臨床現場では得られがたい多くの情報を得ることができた。一方で、受信勧奨後も受診意欲が沸かない対象が約25%存在することが明らかとなり、新たな課題を確認することができた。</p> <p>今後は、治療再開後の患者様への調査システムの構築が課題であり、引き続き研究を継続していく。</p>